

国際戦略局

Global Strategy Bureau

国際戦略局

- 国際戦略課
- 技術政策課
- 通信規格課
- 宇宙通信政策課
- 国際展開課
- 国際経済課
- 国際協力課
- 参事官



Mission ICT(情報通信技術:Information & Communications Technology)は我が国経済の成長力・競争力の主要な源であり、この分野の国際競争力の強化を図ることは我が国の経済全体の成長を牽引する大きな原動力となります。国際戦略局では、グローバルな視点から、ICT分野における戦略的な研究開発や標準化活動、海外展開活動などに一体的に取り組むと共に、ICT分野のみならず、郵便、消防、統計、行政相談制度など、総務省における海外展開に向けた取組を総合的・戦略的に推進しています。

海外展開の推進

総務省では、我が国の民間投資を喚起し、持続的経済成長を実現するための主要なエンジンの一つであるICT分野の海外展開の推進を重要な政策課題としています。これまで、日本方式の地上デジタル放送(地デジ)採用や同方式の普及活動、地デジで培った協力関係をICT分野全体への協力へ拡大していくための働きかけ、放送コンテンツの売込み支援、防災ICTや郵便システム、無線システムなど日本企業による海外展開支援等に精力的に取り組んできました。

近年は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行等を契機として、社会・経済のデジタル化が加速しており、通信ネットワークの整備・高度化や課題解決に効果的なデジタルソリューションへのニーズが世界的に増大しております。

こうした中、総務省では我が国のデジタル産業の国際競争力強化及びデジタル技術を活用した世界的な課題解決を目的に、5G/Open RAN、光海底ケーブル、データセンター等のデジタルインフラ等の海外展開を株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)や関係機関と連携し、また官民連携の枠組みである「デジタル海外展開プラットフォーム」を活用し、推進しています。

また、令和4年7月に新たに策定した「総務省海外展開行動計画2025」のもと、ICTのみならず、郵便、電子政府、統計、消防、行政相談制度など総務省の有する幅広い分野での海外展開を総合的、戦略的に推進し、日本の技術と経験を活用しながら世界の経済発展と社会課題解決に貢献していきます。



ドイツ ヴィッティンゲン デジタル・交通大臣との協力覚書に署名した松本総務大臣

諸外国・国際機関との政策協調等

総務省では、社会経済活動のグローバル化により国境を越えた情報流通やビジネス・サービスが進展する中、WTOや各種経済連携協定(EPA)の交渉を通じて、デジタル分野における国際的なルール形成を先導し、相手国の外資規制の撤廃・緩和等の我が国産業のニーズを充足するための貿易枠組みを構築するとともに、円滑な情報流通に向けた環境の整備にも取り組んでいます。

そのほか、二国間のみならず、G7、G20、国連、APEC、OECD、ITU、APTといった多国間の枠組みでも政策協議を行い、情報の自由な流通の促進、安心・安全なサイバー空間の実現、質の高いICTインフラの整備、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の実現への貢献等のICT分野に関する国際連携の取組についても、総務省として積極的にリードしています。

情報通信技術戦略の推進

社会全体のデジタル化を推進し、我が国の国際競争力を強化していく観点から、情報通信分野の研究開発及びその成果の社会実装等を戦略的に推進していくことが一層重要となっています。こうした取組は政府全体で進める「新しい資本主義」や「デジタル田園都市国家構想」等を実現・加速する観点からも重要と位置付けられ、政策の柱として推進していく方針となっています。

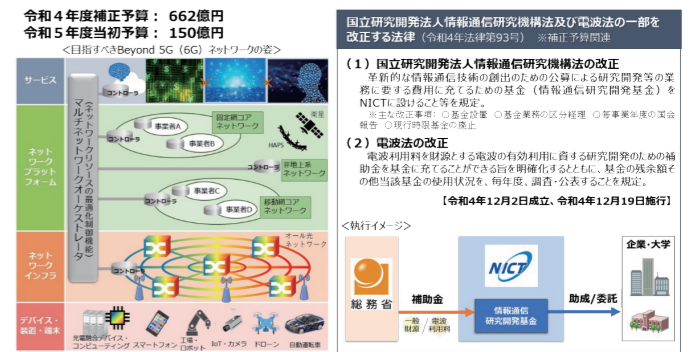
そうした中で、総務省では、次世代の情報通信インフラであるBeyond 5G(6G)をはじめ、AI、量子通信、宇宙通信等の先端的な情報通信技術の研究開発や国際標準化等を戦略的に推進しています。また、我が国で情報通信分野を専門とする唯一の公的研究機関である国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)を通じて、世界最先端の基礎的・基盤的な研究開発にも取り組んでいます。

特にBeyond 5G(6G)については、国際的な開発競争が激化する中、我が国の研究開発等の取組を強化すべく、総務省において、NICT



G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合で発言する松本大臣

に新たに恒久的な基金を設置し、電波利用料財源も同基金に充てるため、関連予算を計上するとともに、関連法案を令和4年秋の臨時国会に提出し、同年12月に予算と法律が成立・施行されました。総務省では新たな基金を活用し、日本が強みを有する技術分野を中心として、社会実装・海外展開を目指した研究開発を強力に推進していきます。



革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業の概要

Topic G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合

2023年4月29日及び30日にデジタル庁及び経済産業省と共同で、群馬県高崎市において「G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合」を開催しました。

同会合では、「越境データ流通及び信頼性あるデータの自由な流通の促進」、「安全で強靱なデジタルインフラ構築」、「自由でオープンなインターネットの維持・推進」、「経済社会のイノベーションと新興技術の推進」、「責任あるAIとAIガバナンスの推進」、「デジタル市場における競争政策」の6テーマに関して議論を行い、その成果として、5つの附属書を含む「G7群馬高崎デジタル・技術閣僚宣言」が採択されました。

このうちAIについては、同会合の成果を踏まえ、同年5月19日から21日に開催された「G7広島サミット」において、「広島AIプロセス」として担当閣僚のもとで速やかに議論を進め、本年中に結果を報告するよう指示する内容が盛り込まれました。

これらを踏まえ、総務省では、2023年の議長国として、各国と連携しながら、AIに関する諸課題について、G7間の議論を主導していきます。



G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合の様相